

- 「災害時にトップがなすべきこと」に繋がる内容となっているかのチェック
- 「熊本地震の被災自治体が困ったこと（5/25の研修での講演内容）」に対応できる内容になっているかのチェック

チェック項目			チェックの視点と留意点	チェック箇所	記載がない、あるいは不十分のため、追加した方がよいと考える内容	
災害時にトップがなすべき事項	Ⅱ 直面する危機への対応	<p>【テーマⅠ】 情報の伝達・集約等に関する課題 1・4班</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・判断の遅れは命取りになる。特に、初動の遅れは決定的である。</li> <li>・何よりもまず、トップとして判断を早くすること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どんなトップでも必要な判断材料がないと、正しい判断を下せない。</li> <li>・被害情報の収集・集約・伝達方法や収集先・伝達先が明確になっているか？</li> <li>・また、用いる通信手段や通信手段の確保方法が明確になっているか？</li> </ul>	<p>①地域防災計画 第3章 地震応急対策計画 第1節 応急体制 第2～第3 (P163～)</p>	
		<p>【テーマⅡ】 全体調整等の総務的な対応に関する課題 2・5班</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「命を守る」ということを最優先し、避難勧告等を躊躇してはならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難勧告等の発令基準が明確に定められているか？</li> <li>・また、発令基準となる情報の入手方法や発令の伝達方法が明確になっているか？</li> <li>・発災後の土砂災害等に対する警戒区域指定のための基準が定められているか？</li> </ul>	<p>①地域防災計画 第3章 地震応急対策計画 第2節 緊急活動 第6 (P175～) 第3節 民生安定活動 第2 (P188～)</p>	
		<p>【テーマⅢ】 住民やボランティア等対応に関する課題 3・6班</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体からの応援職員、教職員などの支援を得た例はあるものの、依然として、被災自治体職員の負担は大きい。</li> <li>・また、避難者による自主的な運営の事例は少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者を主体とした避難所運営を実現するために、避難者の自主的な運営や、ボランティアセンター・NPO・関係団体等との連携方法などの取り組み、行政・施設管理者との役割分担等が示されているか？</li> <li>※避難所運営マニュアルの作成等、事前の取り組みも重要→「地震予防計画」</li> <li>※着眼点：町がノウハウを持たない業務は積極的にアウトソーシング（NPO・民間・外部応援職員）することも必要。</li> </ul>	<p>①地域防災計画 第3章 地震応急対策計画 第2節 緊急活動 第6 (P175～)、 第13 (P185～)</p>	
熊本地震の被災自治体が困ったこと ＜第1回研修のテーマ＞	課題② 避難所運営			<p>②災害発生時の職員初動マニュアル</p>		